

第 14 期 事 業 年 度

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

財 務 諸 表

(添付書類)

事業報告書

決算報告書

監査報告

会計監査報告

独 立 行 政 法 人 造 幣 局

目

次

貸借対照表	1 頁
損益計算書	2 頁
製造原価明細書	3 頁
キャッシュ・フロー計算書	4 頁
利益の処分に関する書類	5 頁
行政サービス実施コスト計算書	6 頁
重要な会計方針	7 頁
附属明細書	11 頁

財務諸表

(1) 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額		科目	金額	
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金及び預金		21,753,644,170	預り寄附金		12,206,779
有価証券		1,512,237,277	買掛金		182,743,377
売掛金		1,984,699,529	未払金		1,198,562,820
製造済貨幣		350,040,695	国庫納付金未払金		3,387,229,593
製品		566,334,138	未払費用		52,342,257
原材料		5,089,490,327	前受金		41,795,918
部分品		9,786,826	預り金		56,746,217
仕掛品		3,091,239,695	引当金		
貯蔵品		377,358,037	賞与引当金	475,738,958	
未収収益		9,103,125	解体撤去引当金	443,154,923	918,893,881
未収消費税等		287,735,800	資産除去債務		34,720,646
未収金		87,355,861	その他の流動負債		88,770
その他の流動資産		875,513,335	流動負債合計		5,885,330,258
流動資産合計		35,994,538,815	固定負債		
固定資産			資産見返負債		
1 有形固定資産			資産見返寄附金	253,289,086	
建物	31,001,661,911		資産見返目的積立金	465,102,704	718,391,790
減価償却累計額	13,887,750,812		長期預り寄附金		33,935,922
減損損失累計額	99,300,931	17,014,610,168	長期前受金		9,175,697,613
構築物	3,015,354,145		引当金		
減価償却累計額	1,980,073,862		退職給付引当金	15,337,501,906	
減損損失累計額	8,632,426	1,026,647,857	環境安全対策引当金	207,939,066	
機械装置	25,456,876,958		解体撤去引当金	1,107,032,000	16,652,472,972
減価償却累計額	16,320,459,400		固定負債合計		26,580,498,297
減損損失累計額	152,111,675	8,984,305,883	負債合計		32,465,828,555
車両運搬具	129,750,361		(純資産の部)		
減価償却累計額	121,160,809	8,589,552	資本金		
工具器具備品	3,584,166,332		政府出資金		61,255,784,676
減価償却累計額	2,809,529,627		資本金合計		61,255,784,676
減損損失累計額	8,010,409	766,626,296	資本剰余金		
土地	38,038,090,852		資本剰余金		1,034,285,382
減損損失累計額	17,682,839	38,020,408,013	損益外減損損失累計額()		17,682,839
立木		415,511,270	資本剰余金合計		1,016,602,543
建設仮勘定		5,152,899	利益剰余金		
その他の有形固定資産		132,062,537	前事業年度繰越積立金		16,054,201,872
有形固定資産合計		66,373,914,475	当期未処分利益		6,131,783,104
2 無形固定資産			(うち当期総利益)		(6,131,783,104)
ソフトウェア		83,937,790	利益剰余金合計		22,185,984,976
その他の無形固定資産		5,501,665			
無形固定資産合計		89,439,455	純資産合計		84,458,372,195
3 投資その他の資産			負債純資産合計		116,924,200,750
投資有価証券		7,431,890,685			
長期性預金		6,900,000,000			
長期前払費用		134,417,320			
投資その他の資産合計		14,466,308,005			
固定資産合計		80,929,661,935			
資産合計		116,924,200,750			

(2) 損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額	
売上高		28,469,735,454
売上原価		
製品期首たな卸高	1,165,024,573	
商品期首たな卸高	2,917,632	
当期製品製造原価	18,055,530,451	
当期商品仕入高	6,100,000	
貨幣法第10条に基づく国庫納付金	3,387,229,593	
合計	22,616,802,249	
他勘定振替高	4,709,961	
製品期末たな卸高	916,374,833	21,695,717,455
売上総利益		6,774,017,999
販売費及び一般管理費		
給料諸手当	2,102,114,824	
法定福利費	396,086,581	
賞与引当金繰入額	169,497,677	
退職給付費用	120,265,845	
減価償却費	624,071,226	
消耗品費	153,215,167	
支払ロイヤリティ	12,412,440	
修繕費	123,839,609	
運送費	401,286,248	
通信費	262,367,226	
支払手数料	126,078,721	
光熱水料	109,208,227	
賃借料	310,706,488	
保険料	112,987,368	
広告費	175,386,700	
その他の経費	615,241,108	5,574,233,765
営業利益		1,199,784,234
営業外収益		
寄附金収益	9,078,027	
資産見返寄附金戻入	43,361,757	
資産見返目的積立金戻入	54,493,884	
受取利息	3,945,439	
有価証券利息	17,788,522	
宿舍貸付料	111,849,486	
その他の営業外収益	59,430,055	299,947,170
営業外費用		
固定資産除却損	31,687,616	
その他の営業外費用	1,302,872	32,990,488
経常利益		1,466,740,916
特別利益		
固定資産売却益	7,144,836,760	7,144,836,760
特別損失		
固定資産除却損	68,870,865	
固定資産売却損	75,882	
減損損失	216,199,797	
事務所移転費用	315,376,107	
解体撤去費用	327,543,998	
解体撤去引当金繰入額	1,550,186,923	
その他の特別損失	1,541,000	2,479,794,572
当期純利益		6,131,783,104
当期総利益		6,131,783,104

(注記事項)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

(他勘定への振替)

その他の有形固定資産 2,086,448円

販売費及び一般管理費 2,623,513円

計 4,709,961円

2 製品期末たな卸高は低価法の適用に伴う評価損5,795,274円を控除しております。なお、当該評価損の処理については、洗い替え法を採用しております。

製造原価明細書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
原材料費		7,923,397,304
労務費		5,078,911,723
経費		4,641,612,446
(うち外注加工費)	(406,816,820)	
(うち減価償却費)	(2,322,873,827)	
当期総製造費用		17,643,921,473
仕掛品期首たな卸高		3,592,765,667
合計		21,236,687,140
仕掛品期末たな卸高		3,091,239,695
他勘定振替高		89,916,994
当期製品製造原価		18,055,530,451

(注記事項)

1 原価計算方法は、貨幣については標準総合原価計算、貨幣セット、勲章、褒章、記章及び金属工芸品については標準個別原価計算、その他のものについては実際総合原価計算を採用しております。標準原価と実際原価の原価差額については、期末に製造済貨幣、製品、原材料、部分品、仕掛品、貯蔵品及び売上原価に配分しております。

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

(他勘定への振替)

貯蔵品	59,987,870円
工具器具備品	29,906,650円
販売費及び一般管理費	22,474円
計	89,916,994円

(3) キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	4,558,134,553
人件費支出	8,658,944,118
その他の業務支出	6,059,777,753
業務収入	25,423,733,618
その他の収入	180,649,849
未収消費税等の増加額	287,735,800
未払消費税等の減少額	743,583,400
小計	5,296,207,843
利息の受取額	57,135,188
貨幣法第10条に基づく国庫納付金の支払額	6,847,133,815
積立金の処分に係る国庫納付金の支払額	252,845,045
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,746,635,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	32,100,000,000
定期預金の払戻による収入	28,200,000,000
有価証券の償還による収入	10,700,000,000
有形固定資産の取得による支出	6,481,209,872
有形固定資産の売却による収入	6,961,222,569
無形固定資産の取得による支出	42,780,000
投資有価証券の取得による支出	4,400,000,000
投資有価証券の償還による収入	1,500,000,000
長期性預金の預入による支出	2,700,000,000
資産除去債務の履行による支出	71,269,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,565,963,618
資金減少額	180,672,211
資金期首残高	1,434,316,381
資金期末残高	1,253,644,170

(注記事項)

資金期末残高の貸借対照表科目別内訳は、次のとおりです。

現金及び預金	21,753,644,170円
定期預金	20,500,000,000円
資金期末残高	1,253,644,170円

(4) 利益の処分に関する書類

(平成29年6月30日)

(単位：円)

科 目	金 額	
当期末処分利益		6,131,783,104
当期総利益	6,131,783,104	
利益処分額		
積立金	6,131,783,104	6,131,783,104

(注記事項)

当事業年度の積立金6,131,783,104円のうち独立行政法人造幣局法(平成14年法律第40号)第15条第1項に規定する国庫納付額に相当する金額は、2,836百万円です。

(5) 行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
売上原価	21,695,717,455	
販売費及び一般管理費	5,574,233,765	
営業外費用	32,990,488	
特別損失	2,479,794,572	29,782,736,280
(2) (控除) 自己収入等		
売上高	28,469,735,454	
営業外収益	231,921,668	
特別利益	7,144,836,760	35,846,493,882
業務費用合計		6,063,757,602
損益外減損損失相当額		32,578,472
機会費用		
政府出資等の機会費用	39,810,513	39,810,513
行政サービス実施コスト		5,991,368,617

重要な会計方針

<p>(1) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p>	<p>定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6年～10年</td> </tr> </table> <p>定額法を採用しております。 なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	7年～50年	構築物	7年～60年	機械装置	6年～10年
建物	7年～50年						
構築物	7年～60年						
機械装置	6年～10年						
<p>(2) 引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金</p> <p>退職給付引当金</p> <p>環境安全対策引当金</p> <p>解体撤去引当金</p>	<p>役職員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>役職員の退職給付に備えるため、役員については、独立行政法人造幣局役員退職手当規程に基づく期末要支給額を、また職員については、当該事業年度末における退職給付債務及び退職共済年金に係る整理資源に係る債務を計上しております。</p> <p>（退職給付見込額の期間帰属方法） 職員の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。</p> <p>（過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法） 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。ただし、平成26年に財政再計算が行われたことにより生じた整理資源に係る退職給付引当金の差額については、財政再計算の期間（5年）に合わせて償却しております。</p> <p>ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法によって処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、保管中であるポリ塩化ビフェニル廃棄物について、中間貯蔵・環境安全事業株式会社（法人番号2010401053420）から公表されている処理単価等に基づき算出した処理費用見込額を計上しております。</p> <p>旧東京支局敷地内の建物等の解体撤去及び土壌汚染対策に係る工事費用見込額を計上しております。</p>						
<p>(3) 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を採用しております。</p>						
<p>(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>平均原価法による低価法を採用しております。</p>						
<p>(5) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>時価法を採用しております。</p>						
<p>(6) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法</p> <p>政府出資等の機会費用の計算に使用した利率</p>	<p>10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。</p>						
<p>(7) 消費税等の会計処理</p>	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>						

(注記事項)

固定資産の減損関係

減損を認識した固定資産

固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額 (減損前)	減損損失	損益外 減損損失	資産見返負債 の減額	帳簿価額 (減損後)
本局・北宿舎 1号棟	職員の 宿舎	建物	大阪府大阪市 北区天満	2,340,198円	2,340,188円	-	-	10円
本局・北宿舎 2号棟		建物		3,534,911円	3,534,899円	-	-	12円
本局・北宿舎 3号棟		建物		34,974,512円	-	-	-	34,974,512円
本局・男子寮 ・庁舎分室	建物	26,655,482円		-	-	-	26,655,482円	
旧東京支局 ・北宿舎	職員の 宿舎	建物	東京都豊島区 東池袋	3,293,685円	3,293,671円	-	-	14円
旧東京支局 ・南宿舎		建物		32,113,113円	32,113,093円	-	-	20円
旧東京支局 ・西巢鴨宿舎		建物	東京都豊島区 西巢鴨	17,349,410円	17,349,396円	-	-	14円
		土地		783,792,000円	-	-	-	783,792,000円
旧東京支局 ・新座宿舎		建物	埼玉県新座市 菅沢	19,831,572円	19,831,554円	-	-	18円
		土地		193,426,765円	-	-	-	193,426,765円
広島支局 ・五日市宿舎 2号棟		建物	広島県広島市 佐伯区五日市 中央	67,253,215円	-	-	-	67,253,215円
広島支局 ・西山宿舎		建物	広島県広島市 佐伯区皆賀	24,131,811円	24,131,801円	-	-	10円
	土地	52,677,041円		-	17,682,839円	-	34,994,202円	
旧東京支局 ・庁舎及び 工場	事業用	建物	東京都豊島区 東池袋	128,501,363円	113,605,195円	-	14,895,633円	535円

(注)帳簿価額(減損前)は、本局北宿舎1号棟(建物)、旧東京支局北宿舎(建物)及び同新座宿舎(建物、土地)については平成28年度中の廃止時点のもの、旧東京支局・庁舎及び工場(建物)については操業廃止時のものです。

減損の認識に至った経緯等

本局北宿舎1号棟は平成28年度中に廃止したことから、減損を認識しました。回収可能サービス価額は売却を想定していないため、使用価値相当額を採用し、資産1件につき備忘価額1円とし、帳簿価額との差額を減損損失として計上いたしました。

本局北宿舎2号棟は平成28年度末をもって廃止したことから、減損を認識しました。回収可能サービス価額は売却を想定していないため、使用価値相当額を採用し、資産1件につき備忘価額1円とし、帳簿価額との差額を減損損失として計上いたしました。

本局北宿舎3号棟はその一部(5戸)を平成28年度末をもって廃止したことから、減損を認識しましたが、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損額は生じませんでした。なお、回収可能サービス価額は当該資産の使用を継続することから使用価値相当額を採用し、当該資産の使用が想定されていない部分以外の部分について、減価償却後再調達価額を見積もり、算定しています。

本局男子寮・庁舎分室は、男子寮部分について平成28年度末をもって廃止し、また庁舎分室の宿泊室部分について、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じたことから、減損を認識しましたが、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損額は生じませんでした。なお、回収可能サービス価額は当該資産の使用を継続することから使用価値相当額を採用し、当該資産の使用が想定されていない部分以外の部分について、減価償却後再調達価額を見積もり、算定しています。

旧東京支局北宿舎は平成28年度中に廃止したことから、減損を認識しました。回収可能サービス価額は、減損を認識した時点で建物の解体を決定していたため、使用価値相当額を採用し、資産1件につき備忘価額1円とし、帳簿価額との差額を減損損失として計上いたしました。

旧東京支局南宿舎は平成28年度末をもって廃止したことから、減損を認識しました。回収可能サービス価額は、減損を認識した時点で建物の解体を決定していたため、使用価値相当額を採用し、資産1件につき備忘価額1円とし、帳簿価額との差額を減損損失として計上いたしました。

旧東京支局西巢鴨宿舎は平成28年度末をもって廃止したことから、減損を認識しました。回収可能サービス価額は正味売却価額を採用し、建物については資産1件につき備忘価額1円とし、帳簿価額との差額を減損損失として計上いたしました。土地については相続税評価額(路線価)の推移から減損額は生じていないと判断しています。

旧東京支局新座宿舎は平成28年度中に廃止したことから、減損を認識しました。回収可能サービス価額は正味売却価額を採用し、建物については資産1件につき備忘価額1円とし、帳簿価額との差額を減損損失として計上いたしました。土地については外部専門家による評価額が帳簿価額を上回っているため、減損額は生じませんでした。

広島支局五日市宿舎2号棟はその一部(2戸)を平成28年度末をもって廃止したことから、減損を認識しましたが、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損額は生じませんでした。なお、回収可能サービス価額は当該資産の使用を継続することから使用価値相当額を採用し、当該資産の使用が想定されていない部分以外の部分について、減価償却後再調達価額を見積もり、算定しています。

広島支局西山宿舎は平成28年度末をもって廃止したことから、減損を認識しました。回収可能サービス価額は正味売却価額を採用し、建物については資産1件につき備忘価額1円とし、帳簿価額との差額を減損損失として計上いたしました。土地については外部専門家による評価額として、帳簿価額との差額を損益外減損損失として計上いたしました。

旧東京支局庁舎及び工場については平成28年9月末をもって東京都豊島区での操業を廃止し、平成28年10月に埼玉県さいたま市においてさいたま支局として開局したことから、減損を認識しました。回収可能サービス価額は、減損を認識した時点で建物の解体を決定していたため、使用価値相当額を採用し、資産1件につき備忘価額1円とし、帳簿価額との差額を減損損失として計上又は資産見返負債を減額いたしました。

金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、余裕金の運用については預金、国債、地方債、政府保証債及び譲渡性預金に限定しており、有価証券及び投資有価証券については、地方債、政府保証債及び譲渡性預金のみを保有しており、株式等については保有していません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	21,753,644,170	21,753,644,170	-
(2)売掛金	1,984,699,529	1,984,699,529	-
(3)未収金	87,355,861	87,355,861	-
(4)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	8,944,127,962	8,999,419,400	55,291,438
(5)長期性預金	6,900,000,000	6,900,058,530	58,530
(6)買掛金	(182,743,377)	(182,743,377)	(-)
(7)未払金	(1,198,562,820)	(1,198,562,820)	(-)

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

ただし、投資有価証券に計上した譲渡性預金については、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)長期性預金

長期性預金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6)買掛金、(7)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	21,753,644,170	0	0
売掛金	1,984,699,529	0	0
未収金	87,355,861	0	0
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	1,500,000,000	6,400,000,000	1,000,000,000
長期性預金	0	6,900,000,000	0
合 計	25,325,699,560	13,300,000,000	1,000,000,000

有価証券関係

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	4,136,355,734	4,189,031,400	52,675,666
	政府保証債	507,772,228	510,568,000	2,795,772
	小計	4,644,127,962	4,699,599,400	55,471,438
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	100,000,000	99,820,000	180,000
	政府保証債	0	0	0
	小計	100,000,000	99,820,000	180,000
合 計		4,744,127,962	4,799,419,400	55,291,438

上記以外に、時価が貸借対照表計上額と同額の譲渡性預金が4,200,000,000円あります。

退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。
退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。
また、当法人の退職給付債務には、退職共済年金に係る整理資源負担金が含まれております。

(2) 確定給付制度

a. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	退職一時金	退職共済年金に係る整理資源負担金	合計
期首における退職給付債務	11,372,148,070	2,698,656,711	14,070,804,781
勤務費用	433,278,808	0	433,278,808
利息費用	45,455,889	0	45,455,889
数理計算上の差異の当期発生額	77,033,810	0	77,033,810
退職給付の支払額	701,515,195	269,692,000	971,207,195
過去勤務費用の当期発生額	0	0	0
期末における退職給付債務	11,072,333,762	2,428,964,711	13,501,298,473

b. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	退職一時金	退職共済年金に係る整理資源負担金	合計
非積立型制度の未積立退職給付債務	11,072,333,762	2,428,964,711	13,501,298,473
未認識数理計算上の差異	41,684,866	376,615,188	418,300,054
未認識過去勤務費用	1,417,903,379	0	1,417,903,379
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,531,922,007	2,805,579,899	15,337,501,906
退職給付引当金	12,531,922,007	2,805,579,899	15,337,501,906
前払年金費用	0	0	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,531,922,007	2,805,579,899	15,337,501,906

c. 退職給付に関連する損益

	退職一時金	退職共済年金に係る整理資源負担金	合計
勤務費用	433,278,808	0	433,278,808
利息費用	45,455,889	0	45,455,889
数理計算上の差異の当期の費用処理額(は費用の減額)	2,237,097	188,307,592	186,070,495
過去勤務費用の当期の費用処理額(は費用の減額)	224,165,560	0	224,165,560
合計	256,806,234	188,307,592	68,498,642

d. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	退職一時金に係る債務	0.4%
	整理資源負担金に係る債務	2.4~4.2%

資産除去債務関係

建物の一部に石綿の建材を使用しているため、外部業者による見積額をもって除去に係る資産除去債務を計上しております。
当事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、資産除去債務計上時における見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を、変更前の資産除去債務残高に加算しております。なお、当該建物は平成29事業年度までに解体することが決定しているため、加算した金額は全額特別損失の減損損失に計上しており、割引率は採用しておりません。また、資産除去債務の総額の期中における増減内容は次のとおりであります。

	(単位：円)
期首残高	41,100,000
見積りの変更による増加額	30,169,079
資産除去債務の履行による減少額	36,548,433
期末残高	34,720,646

重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為は、以下のとおりです。

東京支局建物等解体及び土壌汚染対策工事 2,121,984,000円（うち、当事業年度までの支払済額841,968,000円）

重要な後発事象

該当事項はありません。

(6) 附属明細書

固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	24,627,580,087	8,127,261,467	1,753,179,643	31,001,661,911	13,887,750,812	930,784,298	99,300,931	231,095,430	17,014,610,168	
	構築物	2,641,063,098	508,655,079	134,364,032	3,015,354,145	1,980,073,862	93,647,002	8,632,426	0	1,026,647,857	
	機械装置	23,287,822,105	3,104,947,725	935,892,872	25,456,876,958	16,320,459,400	1,667,311,881	152,111,675	0	8,984,305,883	
	車両運搬具	129,256,568	2,600,000	2,106,207	129,750,361	121,160,809	6,061,578	0	0	8,589,552	
	工具器具備品	3,474,009,955	313,338,782	203,182,405	3,584,166,332	2,809,529,627	208,429,261	8,010,409	0	766,626,296	
	計	54,159,731,813	12,056,803,053	3,028,725,159	63,187,809,707	35,118,974,510	2,906,234,020	268,055,441	231,095,430	27,800,779,756	
非償却資産	土地	48,257,337,226	0	10,219,246,374	38,038,090,852	-	-	17,682,839	17,682,839	38,020,408,013	
	立木	448,461,485	17,737,171	50,687,386	415,511,270	-	-	0	0	415,511,270	
	建設仮勘定	5,535,168,000	5,240,409,000	10,770,424,101	5,152,899	-	-	0	0	5,152,899	
	その他の有形 固定資産	128,664,044	3,398,493	0	132,062,537	-	-	0	0	132,062,537	
	計	54,369,630,755	5,261,544,664	21,040,357,861	38,590,817,558	-	-	17,682,839	17,682,839	38,573,134,719	
有形固定資産合計	償却資産	54,159,731,813	12,056,803,053	3,028,725,159	63,187,809,707	35,118,974,510	2,906,234,020	268,055,441	231,095,430	27,800,779,756	
	非償却資産	54,369,630,755	5,261,544,664	21,040,357,861	38,590,817,558	-	-	17,682,839	17,682,839	38,573,134,719	
	計	108,529,362,568	17,318,347,717	24,069,083,020	101,778,627,265	35,118,974,510	2,906,234,020	285,738,280	248,778,269	66,373,914,475	
無形固定資産	ソフトウェア	1,869,147,007	42,780,000	2,259,846	1,909,667,161	1,825,729,371	40,206,271	0	0	83,937,790	
	その他の無形 固定資産	11,314,543	0	2,650,488	8,664,055	3,162,390	504,762	0	0	5,501,665	
	計	1,880,461,550	42,780,000	4,910,334	1,918,331,216	1,828,891,761	40,711,033	0	0	89,439,455	
投資その他の資産	投資有価証券	4,572,533,009	4,400,000,000	1,540,642,324	7,431,890,685	-	-	-	-	7,431,890,685	
	長期性預金	8,600,000,000	2,700,000,000	4,400,000,000	6,900,000,000	-	-	-	-	6,900,000,000	
	長期前払費用	0	134,417,320	0	134,417,320	-	-	-	-	134,417,320	
	計	13,172,533,009	7,234,417,320	5,940,642,324	14,466,308,005	-	-	-	-	14,466,308,005	

(注記事項)

1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	さいたま支局庁舎及び工場等	7,823,152,279円
機械装置	仕上圧延機	1,028,664,995円
	コイル溶接機	720,561,911円
建設仮勘定	東京支局(仮称)建設事業	2,971,441,000円
	仕上圧延機整備	1,194,000,000円
	コイル溶接機整備	753,500,000円
投資有価証券	当期購入による増加額	4,400,000,000円
長期性預金	当期預入による増加額	2,700,000,000円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	旧東京支局庁舎及び工場等	1,691,118,286円
土地	売却による減少額	10,219,246,374円
投資有価証券	流動資産への振替額	1,512,237,277円
長期性預金	流動資産への振替額	4,400,000,000円

たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
製造済貨幣	368,048,139	27,590,253,178	0	27,608,260,622	0	350,040,695	
製品	796,976,434	6,936,712,148	0	7,161,559,170	5,795,274	566,334,138	
商品	2,917,632	6,312,298	0	9,229,930	0	0	
原材料	4,754,681,182	78,680,960,650	0	78,346,151,505	0	5,089,490,327	
部分品	9,386,324	22,252,844	0	21,852,342	0	9,786,826	
仕掛品	3,592,765,667	85,777,045,766	0	86,278,571,738	0	3,091,239,695	
貯蔵品	366,958,011	926,070,508	0	915,670,482	0	377,358,037	
計	9,891,733,389	199,939,607,392	0	200,341,295,789	5,795,274	9,484,249,718	

(注記事項)

製品の「当期減少額」の欄のうち、「その他」の欄は、低価法の適用による評価損の計上によるものです。

有価証券の明細

a. 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	法人番号	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	兵庫県公募公債	8000020280003	742,418,000	700,000,000	706,709,158	0	
	共同発行市場公募地方債		319,677,000	300,000,000	303,556,809	0	
	大阪府公募公債	4000020270008	314,828,173	300,000,000	301,829,049	0	
	静岡県公募公債	7000020220001	100,004,173	100,000,000	100,000,463	0	
	日本政策投資銀行社債	2010001120389	100,894,000	100,000,000	100,141,798	0	
	計		1,577,821,346	1,500,000,000	1,512,237,277	0	
貸借対照表 計上額合計				1,512,237,277			

b. 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	法人番号	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	北海道公募公債	7000020010006	807,058,000	800,000,000	803,727,735	0	
	大阪府公募公債	4000020270008	801,331,178	800,000,000	800,955,576	0	
	静岡県公募公債	7000020220001	300,651,000	300,000,000	300,378,489	0	
	東京都公募公債	8000020130001	212,026,178	200,000,000	206,511,679	0	
	兵庫県公募公債	8000020280003	211,407,000	200,000,000	206,434,146	0	
	大阪市公募公債	6000020271004	202,324,000	200,000,000	201,699,333	0	
	神奈川県公募公債	1000020140007	106,693,000	100,000,000	102,397,743	0	
	名古屋市公募公債	3000020231002	104,247,000	100,000,000	102,155,554	0	
	福岡市公募公債	3000020401307	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	関西国際空港債	1120001169813	210,854,173	200,000,000	203,899,963	0	
	東日本高速道路債	9010001095716	210,650,047	200,000,000	203,730,467	0	
	譲渡性預金		4,200,000,000	4,200,000,000	4,200,000,000	0	
	計		7,467,241,576	7,400,000,000	7,431,890,685	0	
貸借対照表 計上額合計				7,431,890,685			

引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	469,190,810	475,738,958	469,190,810	0	475,738,958	
環境安全対策引当金	207,939,066	0	0	0	207,939,066	
解体撤去引当金	0	1,550,186,923	0	0	1,550,186,923	
計	677,129,876	2,025,925,881	469,190,810	0	2,233,864,947	

退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	14,070,804,781	478,734,697	1,048,241,005	13,501,298,473	
退職一時金に係る債務	11,372,148,070	478,734,697	778,549,005	11,072,333,762	
整理資源負担金に係る債務	2,698,656,711	0	269,692,000	2,428,964,711	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	2,169,405,678	410,236,055	77,033,810	1,836,203,433	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	16,240,210,459	68,498,642	971,207,195	15,337,501,906	

資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則に基づくもの	41,100,000	30,169,079	36,548,433	34,720,646	第91特定の有無：無
計	41,100,000	30,169,079	36,548,433	34,720,646	

(注記事項)

独立行政法人会計基準第91「資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」に係る特定された除去費用等はありません。

資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	61,255,784,676	0	0	61,255,784,676	
	計	61,255,784,676	0	0	61,255,784,676	
資本剰余金	資本剰余金					
	寄附金等	234,889,432	0	0	234,889,432	
	目的積立金	496,698	0	0	496,698	
	減資差益	835,692,445	0	0	835,692,445	
	損益外除売却 差額相当額	36,793,193	0	0	36,793,193	
	計	1,034,285,382	0	0	1,034,285,382	
	損益外減損損失 累計額	0	17,682,839	0	17,682,839	土地に係る減損の発生
差引計	1,034,285,382	17,682,839	0	1,016,602,543		

積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	0	995,764,682	995,764,682	0	当期増加額：当期積立額 995,764,682 当期減少額：国庫納付金 252,845,045 前事業年度繰越積立金への 振替額 742,919,637
前事業年度繰越積立金	15,311,282,235	742,919,637	0	16,054,201,872	通則法第44条第1項積立金からの振替額
計	15,311,282,235	1,738,684,319	995,764,682	16,054,201,872	

役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(0)	(0)	(0)	(0)
	94,506,445	6	0	0
職 員	(462,099,078)	(260)	(453,096)	(1)
	5,893,237,392	853	701,515,195	35
合 計	(462,099,078)	(260)	(453,096)	(1)
	5,987,743,837	859	701,515,195	35

(注記事項)

- 1 役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人造幣局役員報酬規程及び独立行政法人造幣局役員退職手当規程によっております。
- 2 職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人造幣局職員給与規程によっております。
- 3 支給人員は年間平均支給人員数によっております。
- 4 非常勤職員は外数として()で記載しております。
- 5 事業計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

開示すべきセグメント情報

(単位：円)

			計	消去又は全社	合計
	貨幣製造事業	その他の事業			
売上高及び営業損益					
売上高	17,222,644,837	11,247,536,257	28,470,181,094	445,640	28,469,735,454
営業費用	16,810,291,148	10,460,105,712	27,270,396,860	445,640	27,269,951,220
売上原価	12,627,984,054	9,068,179,041	21,696,163,095	445,640	21,695,717,455
販売費及び一般管理費	4,182,307,094	1,391,926,671	5,574,233,765	0	5,574,233,765
営業利益	412,353,689	787,430,545	1,199,784,234	0	1,199,784,234
営業外損益、特別損益					
営業外収益	77,241,320	17,636,070	94,877,390	205,069,780	299,947,170
営業外費用	0	0	0	32,990,488	32,990,488
経常利益	489,595,009	805,066,615	1,294,661,624	172,079,292	1,466,740,916
特別利益	0	0	0	7,144,836,760	7,144,836,760
特別損失	0	0	0	2,479,794,572	2,479,794,572
当期純利益	489,595,009	805,066,615	1,294,661,624	4,837,121,480	6,131,783,104
当期総利益	489,595,009	805,066,615	1,294,661,624	4,837,121,480	6,131,783,104
行政サービス実施コスト					
業務費用					
損益計算書上の費用	16,809,845,508	10,460,105,712	27,269,951,220	2,512,785,060	29,782,736,280
(控除)自己収入等	17,248,354,544	11,248,232,799	28,496,587,343	7,349,906,539	35,846,493,882
業務費用合計	438,509,036	788,127,087	1,226,636,123	4,837,121,479	6,063,757,602
損益外減損損失相当額	12,470,115	2,425,518	14,895,633	17,682,839	32,578,472
機会費用					
政府出資等の機会費用	0	0	0	39,810,513	39,810,513
行政サービス実施コスト	426,038,921	785,701,569	1,211,740,490	4,779,628,127	5,991,368,617
総資産					
有価証券	0	0	0	1,512,237,277	1,512,237,277
建物	14,156,545,513	2,858,064,655	17,014,610,168	0	17,014,610,168
構築物	908,028,378	118,619,479	1,026,647,857	0	1,026,647,857
機械装置	8,074,486,904	909,818,979	8,984,305,883	0	8,984,305,883
車両運搬具	7,911,037	678,515	8,589,552	0	8,589,552
工具器具備品	577,842,211	188,784,085	766,626,296	0	766,626,296
土地	0	0	0	38,020,408,013	38,020,408,013
立木	0	0	0	415,511,270	415,511,270
建設仮勘定	0	0	0	5,152,899	5,152,899
その他の有形固定資産	0	0	0	132,062,537	132,062,537
投資有価証券	0	0	0	7,431,890,685	7,431,890,685
長期性預金	0	0	0	6,900,000,000	6,900,000,000
その他	6,499,569,402	2,265,569,574	8,765,138,976	25,941,019,337	34,706,158,313
計	30,224,383,445	6,341,535,287	36,565,918,732	80,358,282,018	116,924,200,750

(注記事項)

1 事業の種類の区分方法

通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律(昭和62年法律第42号)第4条第2項に規定する貨幣の製造に関する事務に係る契約に基づくもの及び独立行政法人造幣局法(平成14年法律第40号)第11条第2項第1号に規定する外国政府等の委託を受けて行う当該外国政府等の貨幣の製造に関するものとその他に区分しております。

2 事業の内容

貨幣製造事業 本邦貨幣の製造、外国貨幣の製造等

その他の事業 貨幣セット、勲章、褒章、記章及び金属工芸品の製造等並びに貴金属の品位の証明等

3 売上高と売上原価のうち、消去又は全社の項目の金額は、内部取引の相殺消去です。

4 総資産のその他のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、現金及び預金です。

5 目的積立金を取崩し、これを財源とする営業費用が54,493,883円含まれております。これを区別すると、貨幣製造事業は41,229,253円、その他の事業は13,264,630円です。

主な資産、負債、収益及び費用の明細

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

(単位：円)

内 容	金 額	摘 要
現金	956,882	
預金	21,752,687,288	
当座預金	32,011,910	
普通預金	1,220,675,378	
定期預金	20,500,000,000	
合 計	21,753,644,170	

ロ. 売掛金

(単位：円)

内 容	法人番号	金 額	摘 要
財務省	8000012050001	1,793,851,507	
内閣府	2000012010019	165,693,235	
その他		25,154,787	(株)オークコーポレーション(法人番号8010901002177)他
合 計		1,984,699,529	

b. 負債の部

イ. 買掛金

(単位：円)

内 容	法人番号	金 額	摘 要
ジェー・ピー・エス・リミテッド(株)	5011101053393	178,727,668	
井嶋金銀工業(株)	4011501005466	2,629,508	
その他		1,386,201	(株)林ケース製作所(法人番号7120001010772)他
合 計		182,743,377	

ロ. 未払金

(単位：円)

内 容	法人番号	金 額	摘 要
日本郵便(株)	1010001112577	49,902,831	
(株)インターネットイニシアティブ	6010001011147	39,041,094	
S C S K(株)	8010001074167	34,846,668	
千代田工販(株)	7010001050391	31,803,300	
その他		1,042,968,927	退職手当等
合 計		1,198,562,820	

ハ. 前受金

(単位：円)

内 容	金 額	摘 要
製品売払代金等	41,795,918	
合 計	41,795,918	

ニ. 長期前受金

(単位：円)

内 容	金 額	摘 要
固定資産売却代金	9,175,697,613	
合 計	9,175,697,613	

c. 収益の部

特記すべき事項はありません。

d. 費用の部

特記すべき事項はありません。